

2013年度（平成25年度）

# 事業報告書

—事業報告と決算の概要—

学校法人 船田教育会

## [目次]

<b>1</b>	<b>法人の概要</b>	
1	学校法人の沿革	p 1
2	法人の組織図	p 2
3	設置する学校・学部・学科等と本学の諸活動	p 3
4	学部・学科等の入学定員、学生数の状況	p 4
5	卒業生の進路状況	p 5
6	役員・教職員の概要等	p 5
	(1) 役員 (2) 教員(学部、職階別) (3) 年齢別専任教員数	
	(4) 教員一人当たり学生数(学部) (5) 職員の概要	
<b>2</b>	<b>事業の概要</b>	
I	教育活動等の概要	p 7
II	施設・設備、修繕事業の概要	p 11
<b>3</b>	<b>平成 25 年度決算の概要</b>	
	・概要説明	p 14
<b>4</b>	<b>計算書類</b>	
1	資金収支計算書要約表	p 15
2	消費収支計算書要約表	p 16
3	貸借対照表要約表	p 17
4	財産目録	p 18
<b>5</b>	<b>監査報告書</b>	
	・監査報告書「写」	p 19
	[資料]	p 20

# 学校法人船田教育会 平成 25 年度 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

## 1 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革

- 1885 (明治 18) 船田兵吾が私立下野英学校を創立
- 1888 (明治 21) 私立作新館と改称
- 1899 (明治 32) 私立下野中学校と改称
- 1925 (大正 14) 財団法人下野中学校に改組
- 1941 (昭和 16) 財団法人作新館高等女学校を創立
- 1947 (昭和 22) 下野中学校と作新館女学校を合併し、高等部と、中等部で組織する財団法人作新学院に改組
- 1950 (昭和 25) 学校法人作新学院に改組
- 1953 (昭和 28) 幼稚園を創立
- 1954 (昭和 29) 小学部を創立
- 1960 (昭和 35) 法人名を船田教育会と改称
- 1967 (昭和 42) 作新学院女子短期大学を開学
- 1985 (昭和 60) 作新学院創立 100 周年
- 1988 (昭和 63) 高等部に英進部を開設
- 1989 (平成元) 作新学院大学 (経営学部) を開学  
幼稚園を作新学院女子短期大学附属幼稚園と改称
- 1991 (平成 3) 高等部に情報科学部を開設
- 1993 (平成 5) 大学院経営学研究科 (修士課程) を開設
- 1995 (平成 7) 大学院に博士課程を開設し、大学院経営学研究科博士 (前期・後期) に改組  
作新学院創立 110 周年
- 1999 (平成 11) 短大を作新学院大学女子短期大学部に名称変更
- 2000 (平成 12) 大学に地域発展学部を開設 短大を清原キャンパス (竹下町) に移転
- 2002 (平成 14) 大学に人間文化学部を開設
- 2003 (平成 15) 高等部を作新学院高等学校に名称変更し、総合進学部を開設  
幼稚園を作新学院幼稚園に名称変更
- 2005 (平成 17) 地域発展学部を総合政策学部へ改組 大学院経営学研究科にビジネスコー  
を設置 作新学院創立 120 周年
- 2006 (平成 18) 大学院に心理学研究科 (修士課程) を開設
- 2008 (平成 20) 地域連携支援センターを開設
- 2009 (平成 21) 地域発展学部を廃止

2010（平成 22）作新学院高等学校、中等部、小学部、幼稚園を学校法人作新学院に設置者  
変更

2010（平成 22）日本高等教育評価機構の大学評価「認定」

総合政策学部学生募集停止

経営学部経営学科学部設置

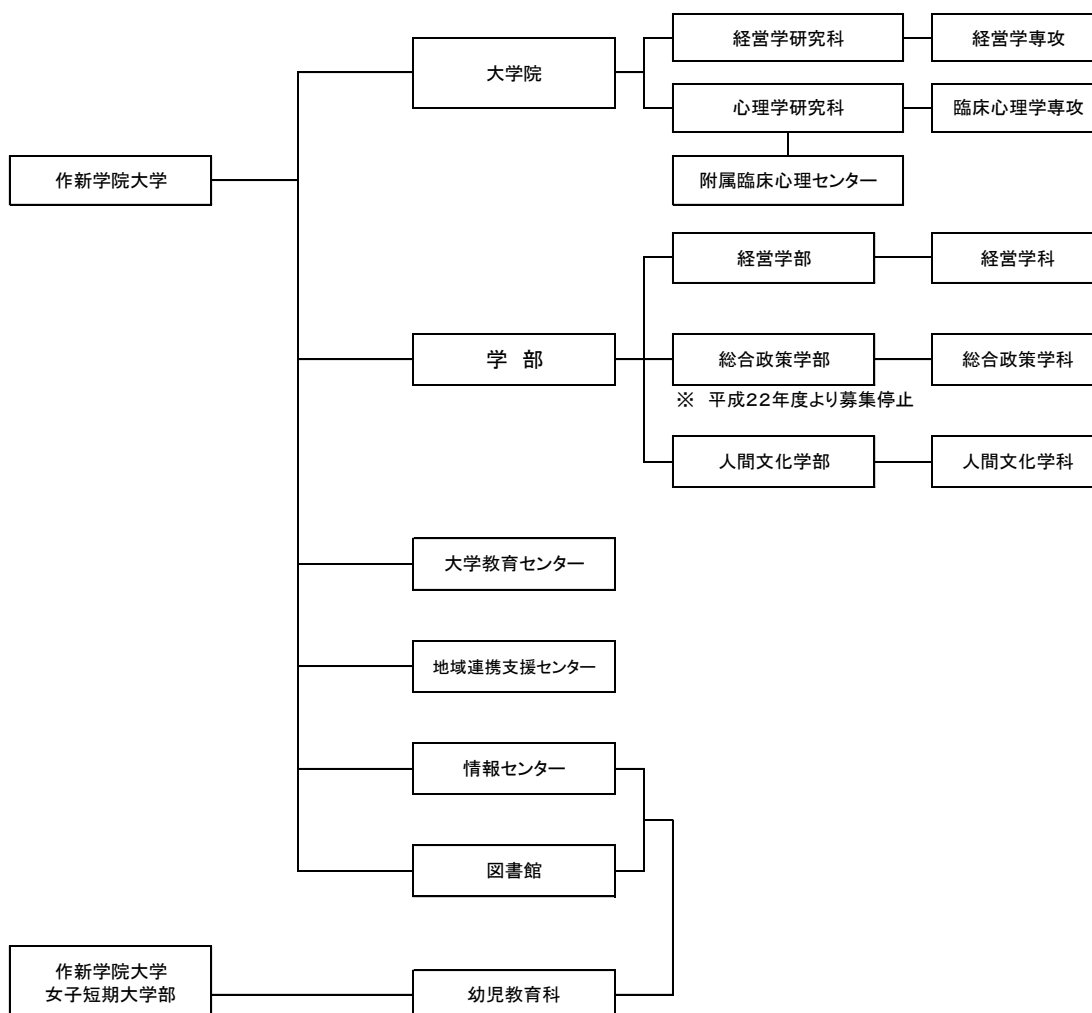
大学教育センター設置

2011（平成 23）短期大学基準協会の短期大学部評価「認定」

2012（平成 24）人間文化学部に小学校教員養成課程を設置

「人間文化専攻」「発達教育専攻」の2専攻制スタート

## 2. 法人の組織図



### 3. 設置する学校・学部・学科等と本学の諸活動

(1) 作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部は、「時代の変化に対応して自らを常に新しくしていくとともに、時代に応じて変化する社会に対して積極的に働きかけ、社会を良き方向に変える能動的人間の育成（作新民）」を教育理念として、幅広い教養と実践的な専門性を身につけ、持続可能な社会の創造に挑戦し、未来を切り拓く人材を養成する教育を実践しています。このような本学の教育理念と目的を理解し、本学において主体的に学ぶ意欲のある人で、将来、地域社会あるいは国際社会で活躍することを希望する人材を受け入れています。（本学アドミッションポリシー）このため次のような学部、学科等を設置しています。

設置する学校		学部・学科
大 学	大 学 院	経営学研究科／心理学研究科
	学 部	経 営 学 部 経営学科 総合政策学部 総合政策学科 人間文化学部 人間文化学科
女子短期大学部		幼児教育科

#### (2) 国際交流・社会貢献等の諸活動

協定校	中国：浙江財経学院、内蒙古民族大学、山西大学商務学院、鶏西大学、呼和浩特民族学院、邯鄲職業技術学院、河北金融学院、河北外国語学院、河北邯鄲外国語学校、邯鄲学院、湛江師範学院、河北旅行職業学院、大連翻訳職業学院、 韓国：東新大学、ソウル女子大学 ベトナム：グエン・タット・タイン大学
社会貢献活動	教員免許状更新講習（8月3日～10日）、 学校図書館司書教諭講習（8月5日～9日）、（8月19日～22日） 作新こころの相談クリニック（相談業務）、 市民大学講座、図書館一般開放など
大学間連携	『大学コンソーシアムとちぎ地域連携事業委員会事務局』 地域連携事業委員会会議の運営（年2回） サテライトオフィス事業委員会幹事校メンバー業務 学生&企業研究発表会開催・実施 TC ネット編集・発行（年2回）

地域連携	<p>『地域連携支援センター』</p> <p>受託・共同研究に関する業務（共同研究4件）</p> <p>①(株)ホンダアクセス：音場空間の定位と快適感の関連性に関する研究</p> <p>②(株)ホンダアクセス：統計的手法による車両空力性能向上に関する研究</p> <p>③シャープ(株)：先進的AV技術を活用した新しい幼児教育支援方法に関する共同研究</p> <p>地域連携事業：塩谷町の振興に関する連携事業</p> <p>センター主催・共催講演会の運営</p> <p>①最先端先導的特別経営講演会（計8回）</p> <p>②労働局労働法セミナー</p> <p>③科研費獲得講演会</p> <p>日経地域貢献度調査回答業務</p>
産学官連携	<p>栃木県 産学官連携経営工学講座 [Tochigi MOT Program]</p>

#### 4. 学部・学科等の入学定員、学生数の状況

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	収容定員	3月現員	9月、3月卒業生	学位授与数
大学院	経営学研究科	23	24	49	47	21	21
	心理学研究科	15	16	30	31	15	15
経営学部	経営学科	230	106	920	534	142	142
※総合政策学部	総合政策学科	-	-	-	11	4	4
人間文化学部	人間文化学科	120	82	480	306	61	61
計		388	228	1479	929	243	243
女子短期大学部	幼児教育科	130	138	230	256	116	116
合計		518	366	1709	1185	359	359

\*平成22年度より学生募集停止

社会人学生数	留学生	海外派遣学生数
95	109	0

## 5. 卒業生の進路状況

適 用	大学学部				短期大学部	
	経営学部	総合政策学部	人間文化学部	計	幼児教育科	計
卒業者数	142	4	61	207	116	116
就職希望者数	101	2	37	140	114	114
就職者数	91	2	34	127	114	114
(対希望者内定率)	90%	100%	92%	91%	100%	100%
進学者数	7	0	6	13	0	0
その他	44	2	21	67	2	2

## 6. 役員・教職員の概要等

### (1) 役員

理 事 9人 (うち、理事長1人、常務理事1人、常勤理事2人)

監事 2人

評議員 20人

### (2) 教員 (学部、職階別)

	専 任						非常勤	合 計
	教 授	准教授	講 師	助教	合 計	専任比率		
大 学 計	43	11	1	1	56	36.1%	99	155
経 営 学 部	21	5	0	1	27	31.4%	59	86
総 合 政 策 学 部	-	-	-	-	-	-	1	1
人 間 文 化 学 部	22	6	1	0	29	42.6%	39	68
女子短期大学部	7	2	4	0	13	33.3%	26	39
合 計	50	13	5	1	69	35.6%	125	194

※学長は大学（経営学部）に含み、短期大学部からは除く。

※特任教員は専任教員数に含み、客員教員は非常勤教員数に含む。

※総合政策学部兼任教員は経営学部教員数に含む。

※非常勤教員数は経営学部、人間文化学部とも大学院を含む。

(3) 年齢別専任教員数

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
大学合計	0	4	10	17	23	2	56
経営学部	0	2	4	6	13	2	27
総合政策学部	-	-	-	-	-	-	-
人間文化学部	0	2	6	11	10	0	29
女子短期大学部	1	3	3	3	3	0	13
合計	1	7	13	20	26	2	69

※学長は大学（経営学部）に含み、短期大学部からは除く。

※副学長は大学（経営学部）に含む。

(4) 教員一人当たりの学生数（学部、3月）

学部	学科〔専攻〕	専任教員数	学部学生数 3月現員	教員1人当り 学生数
経営学部	経営学科	27	534	} 20.2
※総合政策学部	総合政策学科	-	11	
人間文化学部	人間文化学科	29	306	10.6
計		56	851	15.2
女子短期大学部	幼児教育科	13	256	19.7
合計		69	1107	16.0

(5) 職員の概要

事務局区分	大学・短大	法人	合計
専任職員	34	3	37
内男子	19	3	22
内女子	15	0	15
非常勤職員	21	0	21
合計	55	3	58
派遣職員	0	1	1



## 2 事業の概要

### I. 教育活動等の概要

作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部は、「時代の変化に対応して自らを常に新しくしていくとともに、時代に応じて変化する社会に対して積極的に働きかけ、社会を良き方向に変える能動的人間の育成（作新民）」を教育理念として、幅広い教養と実践的な専門性を身につけ、持続可能な社会の創造に挑戦し、未来を切り拓く人材を育成する教育の実践を目指しています。このような本学の教育理念と目的のもとに、大学の活力ある教育研究の維持・発展を図り、地域社会あるいは国際社会で活躍する人材を育成するため、25年度は以下の事項に注力して取組を進めました。

また、作新学院大学女子短期大学部は、地域の幼児教育の一層の充実を図るために、幼児教育者育成への要請に応じて25年度入学生定員を30名増員し130名にしました。それに伴う専門分野の教員の増員、教育環境の整備充実を図るとともに、きめ細やかな教育態勢の維持発展に注力しました。

経営学部は、26年度からスポーツマネジメント学科と経営学科の2学科体制に改組し、その前段として**県内の4プロスポーツチームと連携協定を締結**し、スポーツ振興を目指す「**栃木モデル**」**構想会議を設置**し、スポーツマネジメント学科の開設の意義を広報し、学生の地域貢献とキャリア・アップを図る取組を開始しました。人間文化学部は、教員養成実践教育を進めるため教員スタッフの充実を図り、教職実践センターの活動の基盤を築き、教育委員会、作新学院中等部、地域の学校との連携を進めました。

大学教育センターは、学生の予習と自学・自習を促すシラバスの作成を25年度の目標に掲げ全学的にシラバスの改訂に取組みました。また、同センターにキャリア・エクステンション・セクション部門を開設し、在学生のための**無料資格取得講座を開講**し、ダブルスクールとしてキャリア教育を重視した人材育成教育を開始しました。

高校・大学・短大連携事業は、作新学院高等学校との英進・総合進学・情報科学部との学びの連携を中心に進められてきましたが、25年度はスポーツ系課外活動の深化発展を図る連携についても検討を進めることができました。生徒の部活動には全国的にも実績と定評のある作新学院高等学校の監督からの助言と支援を得て、24年度には吹奏楽部を立ち上げ、26年度にはスポーツマネジメント学科の新設と併行してバドミントン部を強化部として立ち上げ、本学への志望生徒増に繋げることができました。26年度の高短連携会議においても文武両道、学びの連携と課外活動の連携に注力してまいります。

大学院においては、経営学研究科は、作新ビジネススクール（SBS）において、社会人・企業人のビジネスマインドに応える新たな学びを展開し、地域の企業・経済界・公共団体等の活性化に積極的に参画する人材育成に本格的に取り組みました。心理学研究科は、日本臨床心理士資格認定協会認定（第1種指定校）の教育研究の実践に注力し、学校や社会の要請に積極的に応える専門職業人輩出のための教育研究を進めました。今年度は修了生から**臨床心理士試験合格者15名**を輩出しました。

### <地域連携支援センター>・・・附属機関

#### 1. 受託共同研究の実施：3件

- 1) シャープとの共同研究：「先進的AV技術を活用した新しい幼児教育支援方法に関する研究」責任者：経営学部・春日特任教授
- 2) ホンダアクセスとの共同研究：「統計的手法による車両空力性能向上に関する研究」（25年度継続）責任者：経営学部・春日特任教授
- 3) ホンダアクセスとの共同研究：「音場空間の定位と快適感の関連性に関する研究」（25年度継続）責任者：経営学部・春日特任教授

#### 2. 第10回学生&企業研究発表会関係

- 1) 学内募集9月、予行演習会（3件応募）11月
- 2) 発表会12月7日（土）於宇都宮大学工学部  
太田周学長（運営委員長）中島教授（総合司会）

受賞：栃木県経済同友会賞(小山ゼミ)、奨励賞（太田正ゼミ、那須野ゼミ）

#### 3. 支援センター主催講演会

##### 1) 科研費獲得のための第2回講演会

講師：宇都宮大学 郡公子教授 7月

テーマ：「科研費研究計画書の書き方のコツ」－採択される計画書とは－

##### 2) 最先端先導的経営特別講演会（大学コンソーシアムとちぎ共催）

第4回（6月5日）栃木県信用保証協会 保証二課長 安西克巳氏

第5回（7月24日）栃木市役所総合政策部 副主幹兼政策推進員 鈴木邦彦氏

第6回（11月6日）(株)リンクスポーツエンターテイメント取締役藤本光正氏

第7回（11月19日）東京23フットボールクラブ監督

元サッカー日本代表選手 米山篤志氏

第8回（12月4日）(有)ネイチャープラネット代表 坂内剛至氏

#### 4. ボランティア活動支援

- 1) クリスマス会「雀の宮NPO」支援など
- 2) 那須烏山市の児童心理相談支援（心理学研究科）
- 3) 鬼怒川花火大会ボランティア募集の支援業務・窓口業務

5. 地域連携支援センター会議・公的機関の会議等参加
  - 1) 域連携支援センター会議開催（7月）
  - 2) 宇都宮商工会議所産官学連携会議（5月、3月）参加
  - 3) 県産業振興センター・県産学公連携会議等出席
6. 地域との共同事業関連
  - 1) 清原地区防災訓練参加
  - 2) 真岡・清原地区道路 408 開通式の支援（作新チアール・ブルースター）
7. 地域活性化事業
  - 1) 宇都宮市主催：中心商店街空店舗活用事業「ベトナム食堂」（9月末で中止）
  - 2) 塩谷町観光資源現地調査（TC ネットに掲載）
  - 3) 宇都宮市主催：うつのみや次世代産業イノベーション推進会議に連携協力、春日副所長が参画
  - 4) スポーツ振興「栃木モデル構築」インナー会議第1回～5回の支援
8. ボランティアプロフェッサ(栃木県経済同友会との実践的連携授業)の講義：後期実施
  - 1) 経営組織論(2コマ：講師2名)、2) 現代企業論(2コマ：講師1名)

#### **\*大学コンソーシアム地域連携事業委員会**

1. キャンパスネット 30 号、31 号発行
2. 学生&企業発表会のエントリー支援（前掲）
3. 大学コンソーシアムの大学間共同研究 2 件採択
  - 1) とちぎ学共同研究（西田教授）研究費用 20 万円 現在進行中（26年9月末まで）  
地域学（栃木学）シンポジウムフォーラム計画中（26年7月実施予定）
  - 2) 留学生支援共同研究（中尾特任教授）研究費用 20 万円  
実施期間（26年9月末まで）  
足利工業大学、県国際交流協会、経済同友会と会議予定（26年6月実施予定）
4. 地域連携事業部会
  - 1) 25 年度第 1 回会議 in 足利工業大学開催（7月9日実施）
  - 2) 同第 2 回会委員会 in 獨協医科大学開催（2月29日実施）

## **女子短期大学部**

短期大学部は法人の中長期目標を踏まえ、中長期計画 WG の委員を中心に短期大学部の特性に配慮された計画立案につながるよう意見具申に努めています。26 年度入試結果では 141 名（定員の 1.08 倍）の入学生を迎え、在籍者 276 名を数えています。卒業生の就職状

況は例年通り就職率 100%（幼稚園 39%、保育所 50%、施設 8%、その他 3%）となり、それぞれの希望を実現し社会に送り出すことができました。実習は教育課程の中で重要な位置づけにあり、実習先は学生の希望を踏まえたうえで選定し、一人一人に配慮した事前学習（教育実習指導、保育実習指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を経て、学外での実習につなげています。十分な準備ができない場合は実習を延期し、補習を重ねた後に実習に送り出す体制にしています。県内の幼稚園、保育所、施設には多くの同窓生の方々が指導的立場で活躍しているため、学生指導に配慮していただいています。社会貢献の意識も実習を通して高められています。

入学試験受験の動機づけにつながる入学案内（キャンパスガイド）には在學生、卒業生の動向に多くのページを割き、高校生に関心を高める内容としました。3月に実施した入学予定者事前オリエンテーションの際のアンケートでも本学を理解する手掛かりとして活用されていることがうかがえました。これらの結果を踏まえ、27年度入学案内にも生き生きとした学生生活の写真や学生オリジナルのイラストを多く掲載しています。

作新高校との連携はこれまで同様重要視しており、説明会、見学会などを通し、高校生にとって魅力的なそして将来に生かせる短大生活を紹介しています。また県内、近県の高校における進路相談会や出前講座等においても本学の特性、保育者を目指す学びの一端をわかりやすく説明しています。それらの活動の成果はオープンキャンパスへの来場者数にも表れています。

新任の教員 2 名を迎えて新たな体制になった教員組織は、月報を通じた伝統と理念の確認、FD 勉強会の継続による教育力、研究力の向上に努めてきました。FD 勉強会の成果は「高等教育機関における教養教育の構想～作新学院大学女子短期大学部の取り組み～」のテーマで「作大論集第 4 号」に発表しています。多忙を極める中、教員間のコミュニケーションは共有メールを活用することで学生情報の共通理解を図り、一人一人を生かす教育を目指しています。

学生主体の行事は年間を通し多数企画運営され、特に七夕はメディアの取材を受け公共放送にも取り上げられました。大学祭、オープンキャンパスでの学生の活躍は高校生にも注目され、短大への関心を高める力になっています。学生は地域からの要請を受け多数のボランティア活動に参加していますが、その経験は「地域福祉活動実践Ⅰ・Ⅱ」として評価されると同時に、学生自身の社会的行動力の向上という成果として表れており、卒業後の社会貢献の態度に反映されています。

## 事務局

経営学部の学部改組（2 学科設置）を柱として、高校生やその保護者に対する各学部の「見える化」を強力に推進しました。各ポリシーを分かり易く広報し、入学後の無料資格取得支援制度の創設・見直し、学生のための新たな奨学金の創設、入試方法の簡素化、スクー

ルバスと学生駐車場の無料化、学内購買施設の充実等を実現しました。また、本学の様々な地域貢献活動について積極的な広報を強化し、そのための人員採用や研修を企画実施致しました。特に、新たに設けた経営学部スポーツマネジメント学科については、教員の前倒し採用を始めとした諸施策を実施、地元 4 プロスポーツクラブとの連携協定や地元経済団体との連携等が地元マスコミにも頻繁に取り上げられました。

#### ○教育の質保証

大学教育センターにキャリア・エクステンションセクションを設け、従来の公務員講座から発展した「資格取得支援講座」がキャリア・就職支援課が窓口となり、今年度末に一部がスタートしました。

#### ○地域連携と社会貢献活動

清原地区市民センターとの連携強化により、地元主催の各種イベント（ポピーまつり、宇都宮市総合防災訓練、県道 408 号線開通式等）の協力要請に対し積極的に学生ボランティア派遣や職員の参加をしました。施設の開放では、清原工業団地内企業や、栃木県経済同友会等、各種団体への教室や多目的ホールの貸出を行いました。多目的ホールは、より地元市民に愛される施設として、「作新清原ホール」と名称を改めることになりました。

生涯学習委員会、総務課を中心に、例年の公開講座の内容を改め、受講対象を乳幼児・児童及びその保護者をメインとし、座学＋体験型講座として 3 講座を開講しました。

#### ○学生サービスの向上

教務課、学生課の移転により、キャリア・就職支援課を併せた物理的メリットを生かした学生へのワンストップサービス化を目指し、職員の意識改革を進めました。

学生支援窓口では、学生生活アンケートの結果を踏まえ、学生のニーズに適切に対応しました。また、要支援学生への学生生活面での受け入れ態勢を整えてきました。留学生には、日本語能力試験対策として、勉強できる環境を設け、サポートする日本人学生との交流や支援体制の構築を図りました。

スクールバスの運行は、無料化に伴う利用者増に対応するため増便対策を行うとともに、鉄道の乗継時間に配慮した運行ダイヤに変更いたしました。

## II. 施設・設備、修繕事業の概要

教育や研究を一層充実させるための投資及び修繕として、施設・設備事業の総投資額は 33 百万円、修繕事業 22 百万円となりました。

主な事業の内容は次のとおりです。

### 【施設・設備事業】

(建 物)

(1) 蓄熱冷暖房用空冷チラー取替設置工事 [4.4 百万円]

(2) 理科室設置工事	[3.9 百万円]
(機器備品)	
(3) 学生会館売店設備機器	[2.0 百万円]
(4) ネットワークカメラ	[1.7 百万円]
(5) サーバー室エアコン	[0.6 百万円]
(6) 電子ピアノ：指導者用 1 台／生徒用 14 台	[1.5 百万円]
(7) 短大レッスン室用アップライトピアノ 1 台	[0.5 百万円]
(8) 図書館第 1 ゼミ室ノートパソコン 14 台	[2.1 百万円]
(9) 電子オルガン 1 台	[0.6 百万円]
(10)事務用デスクトップパソコン 10 台	[1.0 百万円]
(11)事務局ファイルサーバー更新に伴う入替機器	[0.8 百万円]
(12)図書購入	[8.7 百万円]

---

計 [33 百万円]

【修繕事業】

(1) テニスコート人工芝張替	[4.3 百万円]
(2) 池用濾過装置濾材交換	[0.7 百万円]
(3) 空冷チラー膨張弁交換	[0.8 百万円]
(4) 第 1 体育館アリーナライン書換	[1.4 百万円]

(5) 第1 体育館壁ファン排煙補修	[1.0 百万円]
(6) 第2 体育館 1F 玄関スロープ設置	[0.6 百万円]
(7) 中央研究棟バッテリー取替	[1.1 百万円]
(8) 多目的ホール調光設備修繕	[0.6 百万円]
(9) 中央研究棟屋上笠木シーリング修繕	[0.8 百万円]
(10)男女シャワー室／女子更衣室壁塗装	[0.8 百万円]
(11)車庫電動スライダー修繕	[0.9 百万円]

---

計 [22 百万円]

### **3** 平成25年度決算の概要

#### **1. 資金収支について**

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する収入および支出の内容を明らかにするとともに、期首と期末の支払資金残高を比較するもので、企業の資金繰り表に相当します。

平成25年度の収入の部合計は、予算に比べて補助金収入や前受金収入等の増加により、予算比150百万円増の2,100百万円となりました。一方、支出の部は資産運用支出の増加を主因に予算比71百万円増加したことから、次年度繰越支払資金は予算比80百万円増の304百万円となりました。

#### **2. 消費収支について**

消費収支計算書は、当該年度の消費収入および消費支出の内容と収支の均衡の状態を示すためのもので、企業会計の損益計算書に相当します。

平成25年度の帰属収入合計は、補助金及び雑収入が予算を上回ったことにより、予算比35百万円増加しました。一方、消費支出は、おおむね予算に沿った教育研究経費及び管理経費の執行がおこなわれたことから、当年度の帰属収支差額は予算比37百万円改善し、△249百万円となりました。

#### **3. 貸借対照表**

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態を表すものです。平成25年度末（平成26年3月31日）の貸借対照表の概要は次のとおりです。

##### (1) 資産の部

総資産は、固定資産の取得に比べ減価償却や却が大きかったことなどにより、前年度末比418百万円減少し、10,203百万円となりました。

##### (2) 負債の部

総負債は、長期借入金の返済を主因に固定負債が152百万円減少したこと、及び流動負債が17百万円減少したことにより、前年度比169百万円減少し、1,934百万円となりました。

##### (3) 基本金の部

基本金は第1号基本金の組入により、前年度比207百万円増加し、13,541百万円となりました。

##### (4) 消費収支差額の部

消費収支差額累計は△5,272百万円となり、基本金との合計額である正味財産は、前年度末比249百万円減少し、8,270百万円となりました。



## 4 計算書類

### 資金収支要約表

平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで

#### 収入の部

(単位 百万円)

科 目	A 予算額	B 決算額	差異(A-B)
1 学生生徒等納付金収入※	1,171	1,129	42
2 手数料収入※	17	22	△ 5
3 寄付金収入	1	1	0
4 補助金収入※	148	209	△ 61
5 資産運用収入	5	4	1
6 資産売却収入	0	0	0
7 事業収入※	3	4	△ 1
8 雑収入※	44	55	△ 11
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	306	339	△ 33
11 その他の収入	283	380	△ 97
12 資金収入調整勘定	△ 330	△ 344	14
13 当年度資金収入合計	1,648	1,798	△ 150
14 前年度繰越支払資金	302	302	0
15 収入の部合計	1,950	2,100	△ 150

#### 支出の部

科 目	A 予算額	B 決算額	差異(A-B)
15 人件費支出	892	892	0
16 教育研究経費支出	347	346	1
17 管理経費支出	156	156	0
18 借入金等利息支出※	17	17	0
19 借入金等返済支出	172	172	0
20 施設関係支出	8	8	0
21 設備関係支出	43	42	0
22 資産運用支出	0	101	△ 101
23 その他の支出	157	159	△ 2
24 ( 予 備 費 )	0	0	0
25 資金支出調整勘定	△ 68	△ 98	30
26 当年度資金支出合計	1,726	1,796	△ 71
27 次年度繰越支払資金	224	304	△ 80
28 支出の部合計	1,950	2,100	△ 150

29 当年度資金収支差額	△ 78	2	△ 80
--------------	------	---	------

※は消費収支と共通計数

## 消費収支要約表

平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで

### 消費収入の部

(単位 百万円)

科 目	A 予算額	B 決算額	差異(A-B)
1 学生生徒等納付金※	1,171	1,129	42
2 手数料※	17	22	△ 5
3 寄付金	1	1	△ 0
4 補助金※	148	209	△ 61
5 資産運用収入	5	4	2
6 資産売却差額	0	0	0
7 事業収入※	3	4	△ 1
8 雑収入※	44	55	△ 11
9 帰属収入合計 A	1,389	1,424	△ 35
10 基本金組入額合計	△ 208	△ 207	△ 0
11 消費収入の部合計 a	1,181	1,216	△ 35

### 消費支出の部

科 目	A 予算額	B 決算額	差異(A-B)
12 人件費	900	900	0
13 教育研究経費	570	568	1
14 管理経費	187	186	1
15 借入金等利息※	17	17	0
16 資産処分差額	0	0	0
17 徴収不能引当金繰入額	1	0	1
18 徴収不能額	1	0	0
19 ( 予備費 )	0	0	0
20 消費支出の部合計 B	1,676	1,673	3
21 ( 減価償却額合計 )	253	252	0
22 当年度帰属収支差額(A-B)	△ 286	△ 249	△ 37
23 当年度消費収支差額(a-B) b	△ 494	△ 457	△ 38
24 前年度繰越消費収支差額 C	△ 4,815	△ 4,815	0
25 翌年度繰越消費収支差額(b+C)	△ 5,310	△ 5,272	△ 38

#### <帰属収入・基本金・消費収入>

帰属収入は、学生生徒納付金や補助金などの学校法人の負債とならない収入で、借入金や前受金は除かれます。

基本金は、教育研究活動を行うために取得した建物や備品などの資産の額です。

消費収入は、帰属収入から基本金組入額を控除した額です。

## 貸借対照表要約表

平成26年3月31日

### 資産の部

(単位 百万円)

科 目	A 本年度末	B 前年度末	増 減(A-B)
1 固 定 資 産	9,846	10,196	△ 350
2 有形固定資産	9,091	9,292	△ 200
3 (土 地)	2,410	2,410	0
4 (建 物)	4,589	4,750	△ 161
5 その他の固定資産	755	904	△ 149
6 (減価償却引当資産)	750	899	△ 149
7 流 動 資 産	358	426	△ 68
8 (現金預金)	304	302	2
9 資 産 合 計	10,203	10,622	△ 418

### 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	A 本年度末	B 前年度末	増 減(A-B)
10 固 定 負 債	1,320	1,473	△ 152
11 (長期借入金)	956	1,128	△ 172
12 (退職給与引当金)	351	342	8
13 (長期未払金)	14	2	11
14 流 動 負 債	613	630	△ 17
15 (短期借入金)	172	172	0
16 (前受金)	339	289	50
17 (未払金)	86	158	△ 72
18 (預り金)	16	11	5
19 負 債 合 計	1,934	2,103	△ 169
20 基 本 金	13,541	13,334	207
21 (第1号基本金)	13,366	13,159	207
22 (第3号基本金)	0	0	0
23 (第4号基本金)	175	175	0
24 消費収支差額累計(a)	△ 5,272	△ 4,815	△ 457
25 合 計	10,203	10,622	△ 418
26 正 味 財 産	8,270	8,519	△ 249
25 減価償却額の累計額(b)	5,417	5,166	251

#### <基本金について>

「学校法人会計基準」で定められている基本金の分類。

- (第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
- (第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- (第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額
- (第4号基本金) 1ヵ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)

## 財 産 目 録

(平成26年3月31日現在)

I. 資産総額		金10,203,364,582円
内 ①基本財産		金 9,845,323,177円
②運用財産		金 358,041,405円
③収益事業用財産		金 0円
II. 負債総額		金 1,933,795,111円
III. 正味財産		金 8,269,569,471円

区 分	金 額
[1] 資 産	
1. 基 本 財 産	
(1) 土地	104,660㎡ 2,410,499,667円
(2) 建物	33,537㎡ 4,588,986,281円
(3) 構築物	58 件 739,214,705円
(4) 図書	214,449冊 1,247,664,840円
(5) 教具・校具及び備品	16,739点 103,652,180円
(6) その他	755,305,504円
2. 運 用 財 産	
(1) 現金・預金	303,517,537円
(2) その他	54,523,868円
[2] 負 債	
1. 固 定 負 債	
(イ) 長期借入金	956,000,000円
(ロ) その他	364,467,312円
2. 流 動 負 債	
(イ) 短期借入金	172,000,000円
(ロ) その他	441,327,799円

5 監査報告書

[写]

監 査 報 告 書

平成 26 年 5 月 19 日

学校法人 船田教育会  
理 事 会 御中  
(評 議 員 会 御中)

監事 中津 正修 ⑩

監事 内野 直忠 ⑩

私たちは、学校法人船田教育会の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同法人の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学校法人船田教育会の平成 26 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

[資料]

1. 財務比率推移

(注\*)

比率	算式	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	59.1%	80.0%	62.8%	72.9%	79.3%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	29.9%	14.2%	32.0%	17.4%	14.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	6.5%	0.0%	10.1%	13.6%	14.6%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.2%	71.7%	53.9%	58.6%	63.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	29.0%	40.5%	44.6%	35.6%	39.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.4%	12.0%	9.6%	10.5%	13.1%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	113.4%	1139.7%	123.0%	124.1%	137.5%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-6.0%	-1039.7%	-10.6%	-7.2%	-17.5%

(注\*) 平成22年4月より運営する設置校を大学と短大に変更

2. 学校会計と企業会計

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。

学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する消費収支計算書は、大変重要な計算書です。本法人の財務比率の推移は、上記のとおりです。

3. 学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支計算書にだけみられる科目

・前受金収入 ・資金収支調整勘定 ・施設関係支出 ・設備関係支出

(2) 消費収支計算書にだけみられる科目

・帰属収入 ・消費支出 ・退職給与引当金繰入額 ・減価償却額  
・資産処分差額 ・基本金組入額

(3) 学校会計に特有の用語

**資金収支調整勘定**：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整することとし、その勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

**帰属収入**：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など負債を伴わないで学校法人に帰属する収入です。

**消費支出**：人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

**基本金組入額**：学校法人が諸活動の計画にもとづき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

**消費収支差額**：消費収支計算書において、消費収入が消費支出より多い場合、その差額を「当年度消費収入超過額」と表示し、逆の場合は「当年度消費支出超過額」と表示します。各年度のこれらの合計額が貸借対照表の「消費収支差額の部合計」となります。